



省エネ
お助け隊

地域プラットフォーム構築事業

九州省エネセミナー

中小企業向け省エネ支援施策紹介

「地域プラットフォーム構築事業の紹介と支援実績」

令和4年12月7日

一般社団法人エネルギーマネジメント協会

代表理事 高田 敏春

会社案内

会社名 一般社団法人エネルギーマネジメント協会
所在地 福岡県北九州市戸畑区中原新町2番1号
北九州テクノセンタービル801号室



主たる業務他(会員企業サービスを除く)

- ・平成29年度ZEBプランナー登録
- ・省エネ診断業務年約100件(福岡県省エネ相談、地方公共団体カーボン・マネジメント事業、ポテンシャル診断などの省エネ診断を含む)
- ・経済産業省「地域プラットフォーム構築事業」(支援地域:福岡県・大分県・佐賀県・長崎県・熊本県・山口県・広島県・岡山県・鳥取県・島根県)
- ・北九州市認定「省エネ診断員育成講座」運営
- ・九州経済産業局「九州省エネルギー推進協議会」委員
- ・九州経済産業局・九州地方環境事務所「九州・地域エネルギー温暖化対策会議」メンバー
- ・九州経済産業局・中国経済産業局・省エネルギーセンター・自治体など主催セミナーの講師年20件程度

燃料高騰対策(経営に大きく影響)

省エネ対策を取組む事が経営改善及び脱炭素につながる取組となります。

その取り組みを支援する制度が「地域プラットフォーム構築事業」(通称:省エネお助け隊)です。

(本年度は令和5年1月31日までの事業)

「省エネお助け隊」による支援とは



一般社団法人エネルギーマネジメント協会は「**福岡県・大分県・長崎県・佐賀県・熊本県・山口県・広島県・岡山県・島根県・鳥取県**」の10県の地域で中小企業等の省エネ取組支援中

地域プラットフォーム構築事業の概要(1)

■地域プラットフォーム構築事業は「中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業」に含まれる事業であり、平成26年度補正予算から事業を開始し、今年度で8年目を迎える。

■「省エネお助け隊」という地域密着型の省エネ支援団体を全国47都道府県に配置し、省エネ法の規制対象外である中小企業等の省エネを促進することを目的としている。

中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業 令和4年度予算案額 8.0 億円 (8.2億円)

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
省エネルギー課

事業の内容

事業目的・概要

- エネルギー利用最適化診断や地域プラットフォームの構築など、中小企業等のエネルギー利用最適化を推進するための支援を行います。

(1) エネルギー利用最適化診断事業・情報提供事業

中小企業等の工場・ビル等のエネルギー管理状況の診断、AI・IoT等を活用した運用改善や再エネ導入等提案に係る経費の一部を国が支援します。また、診断事例の横展開、関連セミナーへの講師派遣も実施します。

(2) 地域のエネルギー利用最適化取組支援事業

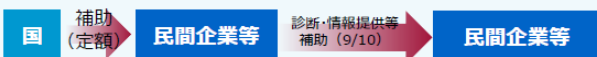
省エネのみならず再エネ導入等も含むエネルギー利用最適化に向け、中小企業等が相談可能なプラットフォームを地域毎に構築するとともに、相談に依る相談窓口や支援施策などをポータルサイトに公開します。

成果目標

- 令和3年から令和7年までの5年間の事業であり、最終的には令和12年度の省エネ効果238.5万kIを目指します。

条件(対象者、対象行為、補助率等)

(1) エネルギー利用最適化診断事業・情報提供事業



(2) 地域のエネルギー利用最適化取組支援事業



事業イメージ

(1) エネルギー利用最適化診断事業・情報提供事業

エネルギー利用最適化診断

工場・ビル等のエネルギーの管理状況を診断し、AIやIoTを活用して設備の運用改善や高効率設備への更新に加え再エネ導入の提案を行います。



【改善提案例】

- ・空調の運用改善
- ・照明の運用改善
- ・蒸気・温用水配管、バルブ等の保温対策
- ・再エネ設備の導入支援

情報提供

- ・成功事例の横展開
- ・エネルギー利用最適化関連のセミナーへの講師派遣



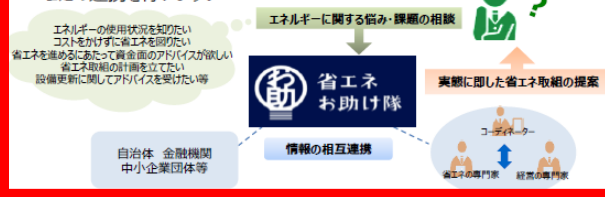
(2) 地域のエネルギー利用最適化取組支援事業

- 地域プラットフォーム構築事業（省エネお助け隊）

中小企業等にとって身近な相談元である自治体、金融機関、中小企業団体等と連携し、多様な省エネ相談等に対応できるエネルギー関連の専門家と経営専門家の双方よりエネルギーコストの削減や設備導入に係るアドバイスが可能な体制を地域ごとに整備します。

- プラットフォーム情報提供基盤構築事業

地域プラットフォームから地域内の中小企業、自治体及び金融機関等に省エネ等に関する様々な情報提供を行うとともに、他地域のプラットフォームとの連携を行います。



地域プラットフォーム構築事業の概要(2)

■省エネお助け隊が支援可能な事業者の範囲

●原則として、下表の各区分において、AもしくはBのいずれかの条件に該当する法人・個人事業主又は年間のエネルギー使用量(原油換算値)が1,500kl未満の事業所であること。

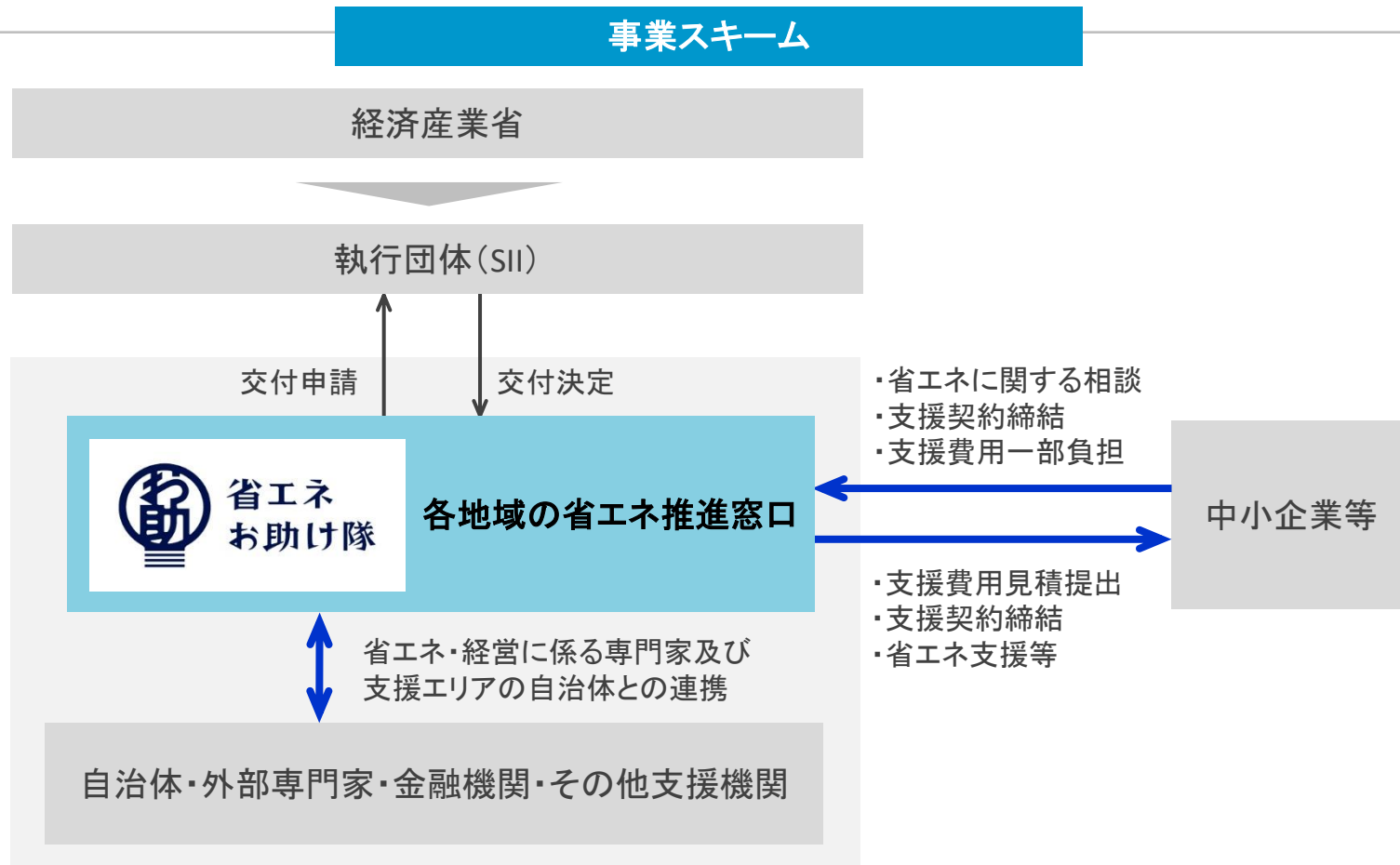
区分(業種等)	A. 資本金の額又は出資の総額	B. 常時使用する従業員の数
製造業、建設業、運輸業、 その他の業種	3億円以下	300人以下
卸売業	1億円以下	100人以下
サービス業	5,000万円以下	100人以下
小売業	5,000万円以下	50人以下

地域プラットフォーム構築事業の概要(3)

■事業の特徴

- 中小企業等に対して、きめ細かな支援を行うことにより、省エネ活動を推進。
- 地域の『省エネお助け隊』をキープレーヤーとして、中小企業等の省エネ活動を後押し。

事業スキーム



事業の変遷

■7年間の省エネ支援実績は、累計で4,400件を達成している。

項目	H26補正 「地域工場・中小企業等の省エネルギー設備導入補助金(省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業)」	H28事業 「省エネルギー対策導入促進事業費補助金(省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業及び無料省エネ診断等事業)」	H29事業 「中小企業等に対する省エネルギー診断事業費補助金(地域の省エネ推進事業)」	H30事業 「中小企業等に対する省エネルギー診断事業費補助金(地域の省エネ推進事業)」	H31事業 「中小企業等に対する省エネルギー診断事業費補助金(地域の省エネ推進事業)」	R2事業 「中小企業等に対する省エネルギー診断事業費補助金(地域の省エネ推進事業)」	R3事業 「中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金(地域プラットフォーム構築事業)」
予算	4.5億円※1	3.5億円※2	5.5億円	6.6億円	5.9億円	5.3億円	4.0億円
省エネお助け隊数	17者	19者	44者	54者	51者	52者	31者
活動地域	18道府県	17道府県	44都府県	46都道府県	46都道府県	45都府県	47都道府県
支援者数実績(全国)	193件	263件	592件	914件	1,221件	806件	428件

※1: 補正事業930億円の内数

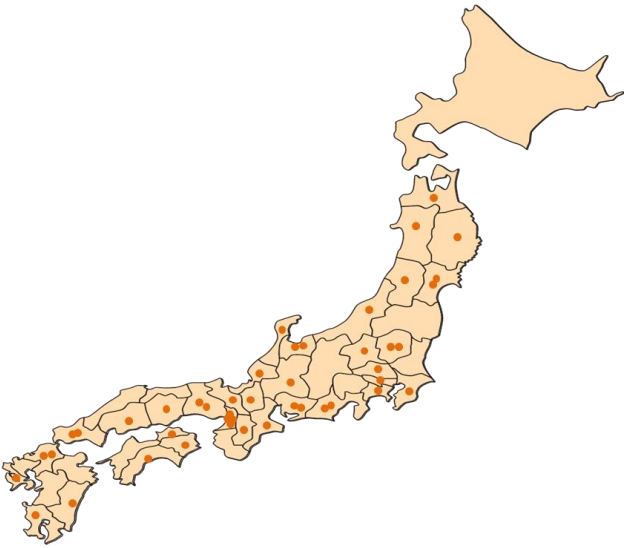
※2: 診断事業7.5億円の内数

令和4年度の省エネお助け隊一覧(全国)

■ 令和3年度に続き、**全国47都道府県**にて支援を実施している。
(全34者の省エネお助け隊が活動)

省エネお助け隊の活動エリア

省エネお助け隊の拠点



九州地域の3団体

省エネお助け隊	活動エリア
特定非営利活動法人循環型社会創造ネットワーク	青森県
特定非営利活動法人環境パートナーシップいわて	岩手県、青森県、北海道
特定非営利活動法人環境会議所東北	宮城県、福島県
株式会社あきぎんリサーチ&コンサルティング	秋田県
特定非営利活動法人環境ネットやまがた	山形県
株式会社那須環境技術センター	栃木県
ぐんまカーボンニュートラル推進会	群馬県
特定非営利活動法人環境ネットワーク埼玉	埼玉県、茨城県
特定非営利活動法人NPOテクノサポート	千葉県
一般社団法人カーボンマネジメントイニシアティブ	東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、栃木県、群馬県、茨城県、山梨県、宮城県、福島県、大阪府、京都府
小田原箱根商工会議所	神奈川県、千葉県
一般社団法人環境省エネ推進研究所	新潟県、長野県
一般社団法人富山ふるさと省エネ協会	富山県
一般社団法人地域資源循環システム協会	富山県、岐阜県
一般社団法人いしかわエネルギーマネジメント協会	石川県
一般社団法人ふくいエネルギーマネジメント協会	福井県
一般財団法人岐阜県公衆衛生検査センター	岐阜県
一般社団法人中東遠タスクフォースセンター	静岡県、愛知県
一般社団法人静岡県環境資源協会	静岡県、長野県
一般社団法人環境創造研究センター	愛知県
株式会社百五総合研究所	三重県
一般社団法人エナジーセーブデザイン協会	滋賀県、京都府
ダイキン工業株式会社	大阪府
一般社団法人省エネプラットフォーム協会	大阪府、滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、三重県、愛知県、北海道
特定非営利活動法人ワット神戸	兵庫県
株式会社みのりアソシエイツ	兵庫県、大阪府
システム計装株式会社	広島県、山口県
公益財団法人香川県環境保全公社	香川県
宮地電機株式会社	高知県、徳島県、愛媛県、香川県
株式会社グリーンエキスパート	福岡県
一般社団法人エネルギーマネジメント協会	福岡県、大分県、長崎県、佐賀県、熊本県、山口県、広島県、岡山県、鳥取県、島根県
株式会社九南	宮崎県、鹿児島県
一般社団法人沖縄C.O.2削減推進協議会	沖縄県
特定非営利活動法人沖縄県環境管理技術センター	沖縄県

省エネお助け隊による支援（省エネ診断／省エネ支援）

- 省エネお助け隊が行う支援は、【省エネ診断】と【省エネ支援】の2つに分かれる。

支援の流れ

1割負担

診断

省エネお助け隊が実施する省エネ診断を受診ください。

※ 省エネルギーセンター等
の他団体が実施した省エネ診断結果を基に、以降の省エネ支援を省エネお助け隊が実施することも可能です。

相談

省エネ取組の実施については省エネお助け隊までご相談ください。

無料

打合せ

事業者のニーズに合わせて、支援内容を検討します。

見積

見積内容をご確認のうえ、支援の申込みをご検討ください。

1割負担

支援

専門家による支援を進めていきます。

報告会

支援内容の報告をもって支援完了です。

省エネお助け隊による支援(省エネ診断)

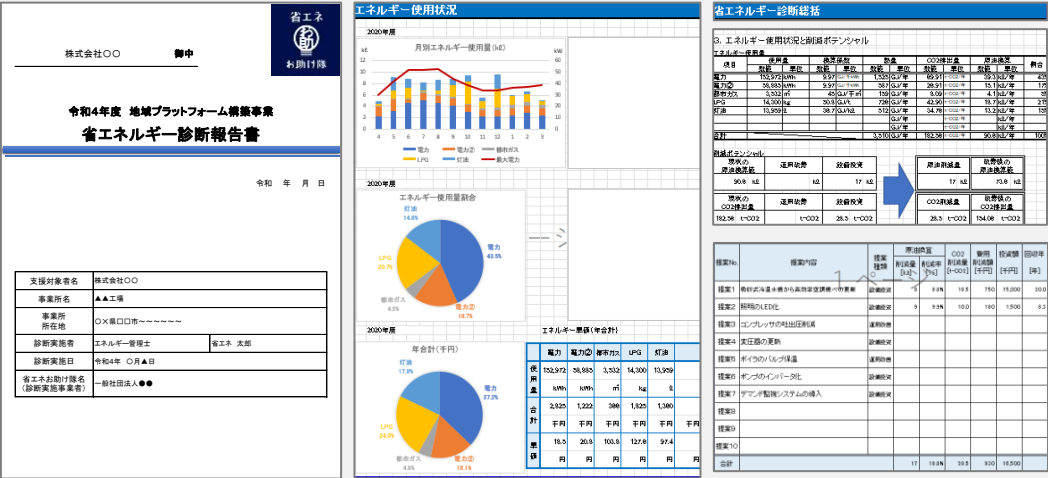
■ 【省エネ診断】で行う内容は、2つのプランから選択可能である。
【省エネ診断】では、支援対象者の事業所をウォークスルー及びヒアリング等により調査を実施する。

事業所のエネルギー使用状況を見える化すると共に、省エネが可能な項目を洗い出し、省エネ改善取組について検討頂けるよう報告書を支援対象者に納品し、説明する。

【令和4年度 省エネ診断プラン】

診断区分	支援対象者負担額(税込)
1名診断	10,120円
2名診断	15,400円

【省エネ診断報告書イメージ】



【参考】省エネ診断報告書に含まれる内容

- 事業所のエネルギー使用状況
- 事業所の省エネポテンシャル
- 設備更新に係るご提案および省エネ効果
- 運用改善に係るご提案および省エネ効果
- 診断結果総括 等

省エネお助け隊による支援（省エネ支援）

■ 【省エネ支援】で行う内容は、3つの支援プランから選択または、個別カスタマイズも可能である。

【省エネ支援】では、省エネ診断で抽出した省エネ取組の優先順位付け・絞り込み、実施計画の策定、実施体制の構築、実施後の効果の検証と検証結果に基づいた計画の見直し等を支援する。
【令和4年度 省エネ支援プラン】

①工場プラン (製造業300kl以上) 支援対象者負担額： 25,520円 (税込)	支援対象設備 (例)	空調(5～10台)、コンプレッサ(3台)、生産設備(1台)
	支援内容 (例)	・計測による省エネ量の見える化／稼働台数の適正化支援 ・ 全体プロセス を考慮した台数制御支援 ・設備の更新計画の策定支援／ エネルギー転換・ダウンサイジングによる負荷率変更働台数の適正化支援 ・職員、専門家による報告会
②工場プラン (製造業300kl未満) 支援対象者負担額： 18,480円 (税込)	支援対象設備 (例)	空調(5～10台)、コンプレッサ(1～2台)、照明(10～20台)
	支援内容 (例)	・計測による省エネ量の見える化／稼働台数の適正化支援 ・ 部分プロセス を考慮した台数制御支援 ・設備の更新計画の策定支援／エネルギー転換を考慮した導入設備の仕様検討支援 ・職員、専門家による報告会
③ビル・店舗プラン (製造業以外) 支援対象者負担額： 13,200円 (税込)	支援対象設備 (例)	空調(3～5台)、照明(5～10台)、 EMS活用支援
	支援内容 (例)	・設備の更新計画の策定支援／ デマンド監視制御装置の活用支援 ・職員、専門家による報告会
④個別カスタムプラン 支援対象者負担額： 総額の1割	①～③の支援プランに定められている費用等に適さない場合に、個別でプランを作成することができます。	

省エネお助け隊ポータルのご紹介

■全国の省エネお助け隊の支援事例やセミナー・イベント情報等を紹介している。

●地域の省エネお助け隊に対する問い合わせも可能。

●今後、実際に省エネお助け隊の支援を受けた事業者へのインタビューをまとめた動画を掲載予定。

▼トップページ



▼相談窓口一覧



詳細については、右記QRコード▶▶▶

<https://www.shoene-portal.jp/>



省エネお助け隊ポータル

検索

支援の取組事例&補助金活用例

現状把握事例（電力計測）

- ①空調・照明・生産設備などの電力計測による現状把握
- ②計測期間は約1週間程度
- ③電力計測の報告



（電力計測器による電力計測の様子）

運用改善事例

①空調機器の運用支援

- ・温度設定のルール化
- ・室外機・室内機の清掃のルール化
- ・室外機の日除け対策
- ・リモコン・集中管理システムなどによる制御 など

②照明設備の運用支援

- ・適正な照度基準の支援
- ・未使用な照明の消灯、間引きの支援
- ・治具清掃のルール化 など

③エネルギーの見える化の支援

- ・新電力などのインターネットでの見える化の有効活用支援
- ・BEMSによる制御の支援 など

④生産設備の運用改善

- ・コンプレッサーのエアリーク防止の支援
- ・歩留まりの改善支援 など

(エアリーク計測の様子)



設備更新事例

- ①企業に則した補助金の紹介
- ②稼働状況把握のアドバイス
- ③機器選定の検証
- ④設備投資計画の作成支援
- ⑤申請準備に関するアドバイス など

支援による補助金採択の事例

- ・先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金
オーダーメイド型事業・指定設備導入事業
- ・ネット・ゼロ・エネルギー・ビル実証事業
- ・産業・業務部門における高効率ヒートポンプ導入促進事業費補助金
- ・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
工場・事業場単位・設備単位 など

病院の空調・照明更新

①空調の更新

- ・LPガス→電気(燃料転換)
- ・電気→電気

②照明の更新

- ・蛍光灯など→LED照明

③原油換算削減量 約53kL

④補助金の活用

エネルギー使用合理化等事業者支援補助金

福祉施設の空調・照明・ボイラ更新

①空調の更新
・電気→電気

②照明の更新
・蛍光灯など→LED照明

③ボイラの更新
・A重油→電気(燃料転換)

④原油換算削減量 1年目約43kL
2年事業で2年目の更新中

⑤補助金の活用
ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)実証事業

製造業のバイオマスボイラ更新

①ボイラの更新

- ・A・C重油→:鶏糞バイオマスボイラ(燃料転換)

②ボイラの運用改善

- ・2台のボイラの運用改善による削減

③原油換算削減量 約1,583kL 見込み (本年度更新予定)

④補助金の活用

先進的省エネルギー投資促進支援事業
(B)オーダーメイド型

①補助金・支援施策
情報の提供
毎週配信

令和4年度経済産業省・環境省・国土交通省重点概算要求

補助金・助成金など	◎支援施策	◎セミナー・説明会・講演など	公募期間・開始・終了	公募期間・担当	電話番号
内 容	開催日時	開催会場	HPアドレス	公募期間	担当
◎第25回 買いまっせ!売れ筋商品発掘市	11.11(水)10:00～13:00/14:00～17:00	大阪府立体育会館	http://www.osaka.cc.or.jp/juresui/		鳥取商工会議所 経営支援課
◎「先進建設・防災・減災技術フェア in 熊本2021」の開催について	3.11.24(水)10時～17時、25(木)10時～16時	グランメッセ熊本	https://www.s-kumamoto.jp/		一般社団法人地域産業活性化協会
◎創業予定者のための準備プログラム「STEP2021」参加者募集のご案内	11.27(土)13:00～17:00、 12.7(火)19:00～21:00、 1.11(火)19:00～21:00、 1.29(金)19:00～			募集期間:3.10.11(金)～11.11(木)	公益財団法人しなね産業振興財団 経営支援課 創業・人材支援グループ
■令和3年度イノベーション人材育成事業補助金の公募のお知らせ	公募期間:1次募集:3.2.15(月)～3.3.15(月)2次募集:3.8.1(火)～3.7.15(木)3次募集:3.10.1(金)～3.11.15(月)4次募集:3.12.1(水)～4.1.1(金)				広島県商工労働部 産業人材課 人材育成グループ
■宿泊施設の高付加価値化支援事業	支援対象期間:3.4.1(木)から4.3.1(月)まで 受付開始:3.3.26(金)				福岡市 宿泊施設 高付加価値化支援事業局 福岡市 住宅計画課 住環境整備係
■令和3年度「福岡県既存住宅流通・多世代住居リノベーション推進事業」					福岡県 住宅計画課 住環境整備係
■4月1日から申請受付開始します。「創業・兼業人材活用促進補助金」のご案内			募集期間:3.4.1から4.22まで		福岡県商工部 中小企業技術振興課 人材育成支援係
■令和3年度 ふくおか県民家づくり推進補助事業					福岡県建築都市部 住宅計画課 民間住
■令和3年度佐世保市中小企業販路開拓支援事業補助金の申請募集について 国内販路開拓事業			申請受付期間:3.4.1(木)～4.24(木)		佐世保 観光商工部 商工労働課
■令和3年度佐世保市中小企業販路開拓支援事業補助金の申請募集について 海外販路開拓事業			申請受付期間:3.4.1(木)～4.24(木)		佐世保 観光商工部 商工労働課
■令和2年度第3次補正予算小規模事業者持続化補助金・低感度リスク型ビジネス枠	第1回受付締切:5.12(水)第2回受付締切:7.7(水)第3回受付締切:9.8(水)第4回受付締切:11.10(水)第5回受付締切:1.12(水)				独立行政法人中小企業基盤整備機構 生産性革命推進事業室 コールセンター



省エネ
お助け隊

ご清聴ありがとうございました

問合せ電話番号 080-5282-8867

一般社団法人エネルギーマネジメント協会
〒804-0003 福岡県北九州市戸畑区中原新町2-1
北九州テクノセンタービル8F
TEL:093-873-1333 FAX:093-873-1334
URL : <http://www.enea.jp/>
E-Mail : info@enea.jp